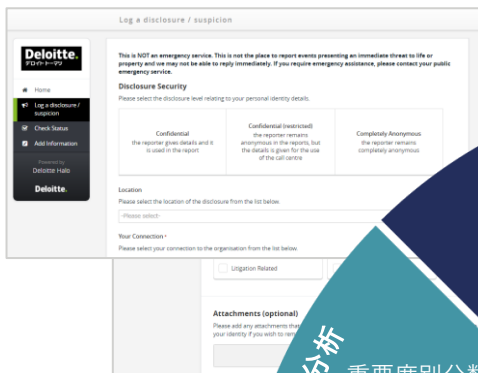


デジタル内部通報ソリューション：Conduct Watch

内部通報制度の課題である海外・多言語対応と効果的な情報管理を、海外ネットワークとテクノロジーで可能にするソリューションです。

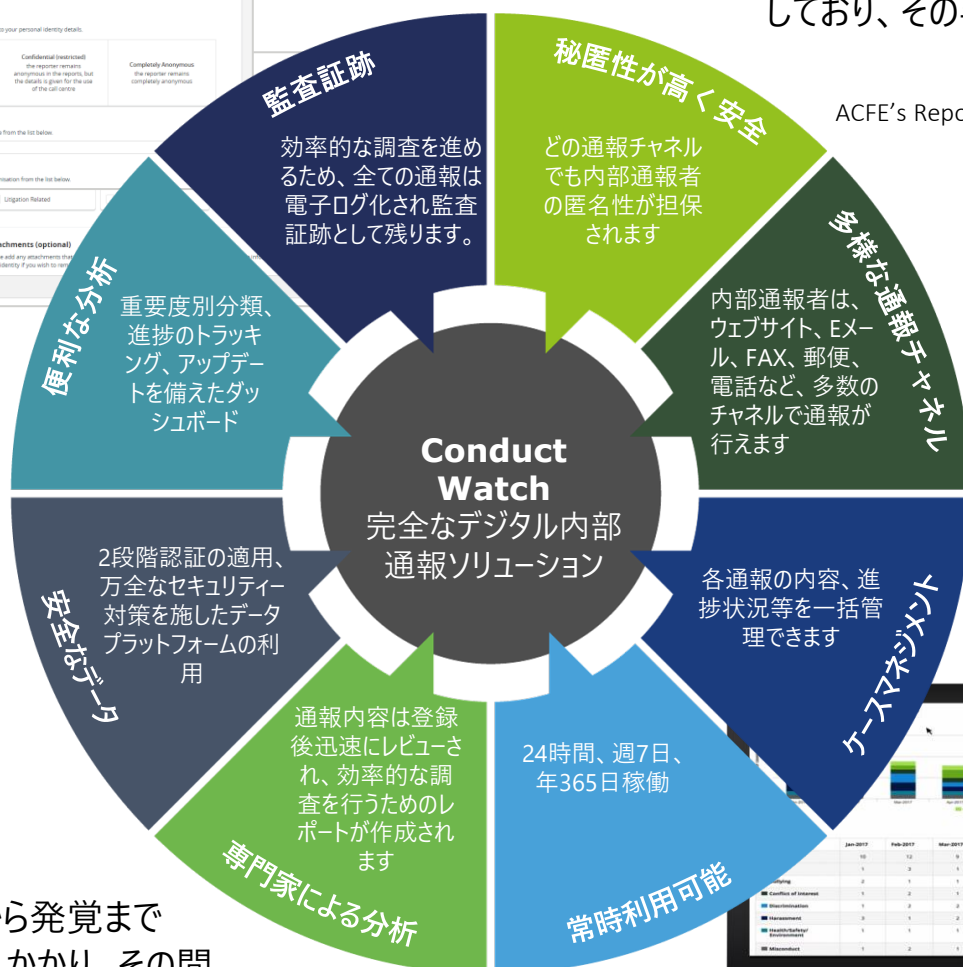
企業のグローバル展開を支援する内部通報ソリューション

- 内部通報制度の高度化はグローバルな不正リスクマネジメントを考えると、避けることのできない重要な要素となっています
- 一方で、多くの企業が、多言語対応ができていない、匿名性への配慮が不足しているといった理由から、制度自体はあるものの、それを有効的に活用できていないといった課題を抱えています
- Conduct Watchは、内部通報対応のスペシャリストと最先端の技術を融合させた、内部通報に特化した管理システムです
- カスタマイズ可能なプラットフォームで受け付けた通報を、グローバルに展開するデロイトネットワークの経験豊かなアナリストが、通報内容を整理したうえで、迅速かつ適切なルートで担当者に連携します
- また、モニタリング用のダッシュボードにて、通報の傾向、通報への対応状況を可視化することで、通報制度の運用・整備を効果的に行うことができます
- 現在、東南アジアを中心に、日本企業を含む複数のグローバル企業にて活用いただいています



“43%の不正が通報によって発覚しており、その半数が従業員によるものである”

ACFE's Report to the Nations 2020

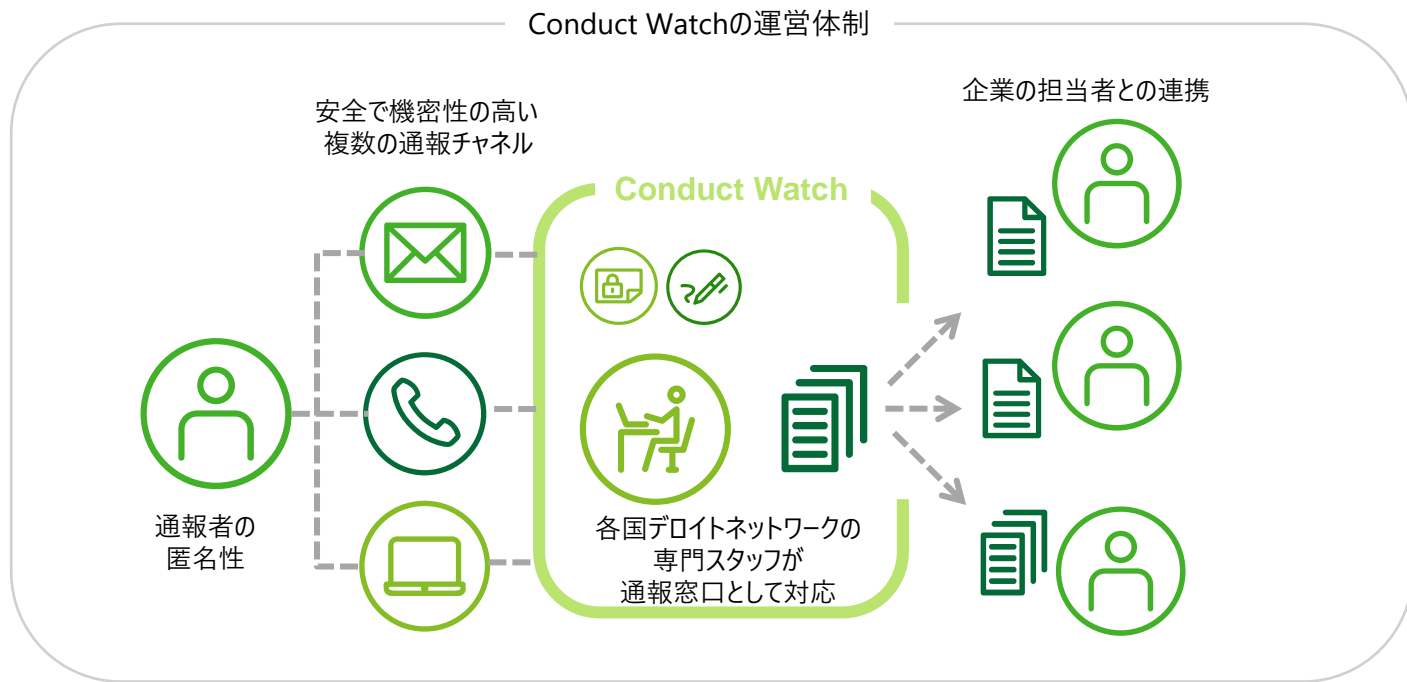


“不正の発生から発覚まで平均して14ヶ月かかり、その間、毎月8,300ドルの損失が発生する”

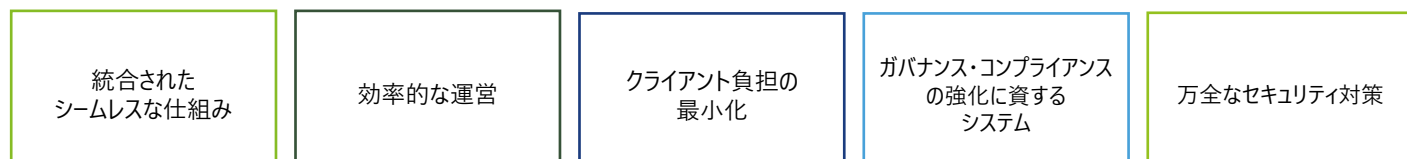
ACFE's Report to the Nations 2020



Conduct Watchでは、機密性の高い複数の通報チャンネルで通報を受け付けることが可能です。各国の専門スタッフが受け付けた通報は、事前に定めた報告ルート・ルールにもとづいて担当者に連携されます。



バリュードライバー



注釈：本サービス名称は、2022年度より「Deloitte Halo」から「Conduct Watch」に変更いたしました。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-0005東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

TEL：03-6213-1180 / FAX：03-6213-1085

E-mail：dt-cm@tohmatsumo.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001